



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月1日

上場取引所 東

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 高島 敏治

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成27年4月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年11月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	11,626	△6.6	129	△49.9	160	△42.3	155	△4.8
26年11月期第1四半期	12,453	14.2	258	64.0	278	53.9	162	62.1

(注)包括利益 27年11月期第1四半期 158百万円 (△8.9%) 26年11月期第1四半期 173百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年11月期第1四半期	16.71	—
26年11月期第1四半期	17.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年11月期第1四半期	21,472	9,931	46.2	1,070.27
26年11月期	21,661	9,946	45.9	1,071.91

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 9,931百万円 26年11月期 9,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,800	△9.5	380	△30.9	410	△31.1	270	△26.9	29.10
通期	47,000	△4.0	800	△10.4	860	△12.8	520	△7.6	56.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	10,011,841 株	26年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	732,766 株	26年11月期	732,720 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	9,279,110 株	26年11月期1Q	9,279,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年11月21日～平成27年2月20日)におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和策による円安の進行や海外景気の持ち直しによる輸出の増加等により企業業績は改善傾向にて推移いたしました。また、個人消費につきましても、消費マインドに弱さがみられるものの雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の下支え策として政府による各種住宅取得支援策の拡充などが実施されておりますが、新設住宅着工戸数は前年を下回る状況が続く結果となり、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大やキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116億26百万円(前年同期は124億53百万円)、営業利益は1億29百万円(前年同期は2億58百万円)、経常利益は1億60百万円(前年同期は2億78百万円)、四半期純利益につきましては、1億55百万円(前年同期は1億62百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、214億72百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1億73百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、115億41百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の合計1億15百万円の増加に対し流動負債におけるその他2億75百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、99億31百万円となりました。これは主に利益剰余金18百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,839千円増加し、退職給付に係る資産が12,117千円、利益剰余金が43,764千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,345	6,493,258
受取手形及び売掛金	9,285,854	9,111,868
有価証券	200,157	100,030
商品	636,594	773,282
未成工事支出金	569,600	570,572
その他	136,405	114,539
貸倒引当金	△14,144	△14,941
流動資産合計	17,363,813	17,148,610
固定資産		
有形固定資産	1,832,978	1,818,902
無形固定資産	214,673	205,772
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,117	—
その他	2,279,720	2,334,991
貸倒引当金	△41,990	△35,592
投資その他の資産合計	2,249,847	2,299,398
固定資産合計	4,297,499	4,324,073
資産合計	21,661,313	21,472,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343,457	6,940,984
電子記録債務	2,231,015	2,749,248
未払法人税等	222,719	72,092
賞与引当金	—	133,100
役員賞与引当金	23,000	—
資産除去債務	11,570	—
その他	705,176	430,162
流動負債合計	10,536,938	10,325,588
固定負債		
退職給付に係る負債	—	40,604
役員退職慰労引当金	256,910	256,120
資産除去債務	16,147	16,171
その他	904,920	903,111
固定負債合計	1,177,977	1,216,007
負債合計	11,714,915	11,541,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	4,829,498	4,810,921
自己株式	△205,513	△205,536
株主資本合計	9,695,475	9,676,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,130	246,877
繰延ヘッジ損益	6,623	2,135
退職給付に係る調整累計額	4,167	5,199
その他の包括利益累計額合計	250,921	254,211
純資産合計	9,946,397	9,931,087
負債純資産合計	21,661,313	21,472,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)
売上高	12,453,455	11,626,950
売上原価	11,169,032	10,451,633
売上総利益	1,284,423	1,175,317
販売費及び一般管理費	1,026,179	1,045,968
営業利益	258,243	129,348
営業外収益		
受取利息	1,422	1,735
受取配当金	1,394	2,129
仕入割引	32,873	28,283
受取賃貸料	12,486	8,622
その他	2,183	14,174
営業外収益合計	50,360	54,945
営業外費用		
売上割引	26,212	20,693
不動産賃貸原価	3,555	1,853
その他	543	1,279
営業外費用合計	30,310	23,826
経常利益	278,293	160,468
特別利益		
固定資産売却益	—	1,669
投資不動産売却益	—	83,968
特別利益合計	—	85,637
税金等調整前四半期純利益	278,293	246,105
法人税、住民税及び事業税	79,811	67,059
法人税等調整額	35,534	23,950
法人税等合計	115,346	91,010
少数株主損益調整前四半期純利益	162,946	155,095
四半期純利益	162,946	155,095

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,946	155,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,747	6,746
繰延ヘッジ損益	△841	△4,487
退職給付に係る調整額	—	1,031
その他の包括利益合計	10,905	3,290
四半期包括利益	173,852	158,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,852	158,385
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	1,448,856	11.6	1,262,850	10.9
	非木質建材	1,279,652	10.3	1,129,832	9.7
	合板	557,066	4.5	524,381	4.5
	木材製品	446,620	3.6	473,154	4.1
	住宅設備機器	3,210,090	25.8	3,065,651	26.4
	施工付販売	272,965	2.2	154,623	1.3
	その他	975,850	7.8	815,320	7.0
	小計	8,191,102	65.8	7,425,814	63.9
工事	完成工事高	4,262,352	34.2	4,201,136	36.1
	小計	4,262,352	34.2	4,201,136	36.1
合計		12,453,455	100.0	11,626,950	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 3 前第3四半期連結累計期間より販売システムの変更を実施いたしました。この変更にともない上記各区分の内容の一部を組み替えて表示しております。
 また、前第1四半期連結累計期間の実績につきましても、組み替え後の実績にて表示しております。
 4 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績407,266千円が含まれております。
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
 5 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事